



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 タカセ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9087 URL <https://www.takase.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮司 典夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 笹岡 幹男 TEL 03-3571-9497
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,345	1.9	79	△53.8	117	△47.8	155	△49.3
2024年3月期	8,190	△8.0	171	△41.9	224	△39.6	305	9.7

(注) 包括利益 2025年3月期 223百万円(△43.5%) 2024年3月期 395百万円(21.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	77.13	—	2.1	1.2	1.0
2024年3月期	152.94	—	4.3	2.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,516	7,349	77.2	3,641.52
2024年3月期	9,908	7,225	72.9	3,608.39

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,349百万円 2024年3月期 7,225百万円

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	258	△87	△443	1,798
2024年3月期	667	△190	△495	2,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	70	22.9	1.0
2025年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	70	45.4	1.0
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		39.1	

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年度3月期年間配当額および2026年3月期(予想)配当額は、株式分割後の配当額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	8,600	3.1	200	151.8	230	96.3	180	16.1	89.57

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 社(社名) 、除外 1社(社名) 萬警備保障株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	2,109,026株	2024年3月期	2,109,026株
② 期末自己株式数	2025年3月期	90,852株	2024年3月期	106,578株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,009,504株	2024年3月期	2,000,526株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数、自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,585	△0.2	95	△26.8	175	△21.5	175	△45.1
2024年3月期	6,595	△8.6	130	△32.8	223	△24.0	319	35.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	87.31	—
2024年3月期	159.63	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	8,599	6,394	74.4	3,168.26
2024年3月期	8,995	6,276	69.8	3,134.43

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,394百万円 2024年3月期 6,276百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、これまで続いていたデフレ経済からインフレ経済への転換点となりました。雇用や所得環境の改善、インバウンド消費の伸長により個人消費に若干の持ち直しが見られ、日経平均株価が史上最高値を更新するなど、緩やかな回復が見られましたが、依然として実質賃金の伸びを上回る物価高は続いており、本格的な景気回復には至りませんでした。また、ウクライナ情勢および中東情勢の停戦は難航しているほか、米国の政権交代に伴う通商政策など不透明な要素は多く、今後の景気先行きに不安定感を抱える状況で推移しました。

そのような中、当社グループは、当連結会計年度におきましても社訓である「まごころ」、社是「ADD SYSTEM」（当社グループが物流システムの創造にたゆまぬ努力を続け、顧客に貢献すること）を基礎として、これまで頂いてきた当社グループのサービスへの信頼をさらに深め、顧客目線を大切にされた品質第一のサービス提供を行うべく、グループ一丸となり業務に取り組んでまいりました。特に、「社会貢献度の高い分野への物流サービス提供」、「新規顧客の獲得」、「適正料金の収受」の実現については、重点課題として積極的に取組を進めてまいりました。

また、期初に事業構造改革によるコスト削減を目的として発足したプロジェクトにおいて基幹営業所の業績改善に取り組んだことに加え、当社グループの強みである流通加工業務において、高いサービスレベルを維持することを前提としながら、作業人員数の見直しや適正な配置、作業費に占める固定費圧縮にも引続き取組み、業務効率化についても取り組んでまいりました。

しかしながら、「社会貢献度の高い分野への物流サービス提供」、「新規顧客の獲得」、「流通加工業務にかかるコスト削減」については、満足できる結果は得られておらず、営業活動をさらに強化するとともに、営業所における作業コスト削減に対しては、全社を挙げて、これまで以上に取組む必要があると認識するものであります。「適正料金の収受」についても、当連結会計年度において一部顧客との間で収受料金改定が実現したものの、コスト上昇は継続しており、今後も粘り強く取り組んでまいります。

当連結会計年度の当社グループの業績は、営業収益が期初からの収受料金改定効果、主要顧客における業務取扱量が増加したことを受け、前年同期間と比較して、1.9%増の83億45百万円となりました。利益面につきましては、一部顧客との間で収受料金の改定による利益率改善が実現したものの、最低基準賃金上昇等の作業コスト上昇を補うには至らなかったこと、流通加工業務におけるコスト削減が当初の計画どおりに進まなかったこと、建物および設備の維持にかかる修繕費が増加したことに加え、中国現地法人において年度を通じてコスト削減が進まなかった影響もあり、営業利益は、前年同期間と比較して、53.8%減の79百万円となり、経常利益においては、営業外収益の受取賃貸料が減少した影響が大きく、同47.8%減の1億17百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度において子会社4社の清算が終了したことにより、内3社（雅達貨運（中山）有限公司・株式会社システム創研・萬警備保障株式会社）の清算による子会社清算益1億13百万円、エーディーディー・エクスプレス株式会社の清算による子会社清算損27百万円をそれぞれ計上したものの、前連結会計年度において「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」上の会社分類を変更したことによる繰延税金資産の追加計上があったことの反動から、同49.3%減の1億55百万円となりました。

②報告セグメントの状況

- A. 総合物流事業におきましては、収受価格の改定および主要顧客における業務取扱量が増加したことを受け、営業収益が前年同期間と比較して1.9%増の82億70百万円となりました。営業利益は、一部顧客との間で収受料金の改定による利益率改善が実現したものの、最低基準賃金上昇等の作業コスト上昇を補うには至らなかったこと、コスト削減が当初の計画どおりに進まなかったこと、建物および設備の維持にかかる修繕費が増加したことに加え、中国現地法人におけるコスト削減が進まなかった影響もあり、前年同期間と比較して52.9%減の62百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、一部の顧客で業務取扱量が増加したものの、主要顧客における業務取扱量減少の影響が大きく、前年同期間と比較して6.1%減の2億77百万円となりました。営業利益は、営業収益減少の影響が大きく、前年同期間から1百万円減少し、3百万円の営業損失となりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する倉庫内オペレーション分野を担っております。国内物流業務取扱量の減少により、営業収益は前年同期間と比較して3.8%減の9億86百万円となりました。営業利益は、労務コストの削減に努めたものの、最低賃金の改定などによるコスト増加が響き、前年同期間から20百万円減少し、2百万円の営業損失となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円(4.0%)減少し、95億16百万円となりました。

この主な要因は、売掛金及び契約資産が53百万円、前払費用が66百万円増加した一方で、現金及び預金が2億72百万円、有形固定資産が1億3百万円、投資有価証券が1億36百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億15百万円(19.2%)減少し、21億66百万円となりました。

この主な要因は、流動負債の「その他」が68百万円、長期借入金が3億48百万円、退職給付に係る負債が47百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円(1.7%)増加し、73億49百万円となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益により1億55百万円、為替換算調整勘定が75百万円増加した一方で、前連結会計年度にかかる期末配当金により70百万円、連結範囲の変更により49百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億58百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが87百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが4億43百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当連結会計年度末には、17億98百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より2億80百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億58百万円(前年同期間対比4億9百万円の資金獲得減)となりました。

この主な要因は、資金増加要因として税金等調整前当期純利益が1億94百万円(前年同期間対比32百万円の資金減)、減価償却費が3億56百万円(前年同期間は3億46百万円)あった一方で、資金減少要因として退職給付に係る負債の減少が47百万円、「その他」が42百万円あったほか、子会社清算損益85百万円を調整したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は87百万円(前年同期間対比1億2百万円の支出減)となりました。

この主な要因は、資金増加要因として子会社の清算による収入が1億90百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が2億47百万円(前年同期間対比60百万円の支出増)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4億43百万円(前年同期間対比52百万円の支出減)となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出が3億65百万円(前年同期間は4億81百万円の支出)、配当金の支払額が69百万円(前年同期間は69百万円の資金減)あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後につきましても、社訓「まごころ」、社是「ADD SYSTEM」を念頭に、顧客目線を大切にしたい品質第一のサービス提供を行うことにより、当社グループを選んで頂けるように努め、前連結会計年度においても重点的に取組んできた「社会貢献度の高い分野への物流サービス提供」、顧客の理解を得ながらの「適正価格の取受」、「新規顧客の獲得」についてグループ一丸となって積極的に取組んでまいります。

翌期の見通しにつきましては、連結営業収益は86億円、連結営業利益は2億円、連結経常利益は2億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億80百万円となっております。特に利益面につきましては、前連結会計年度において事業構造改革に向けたプロジェクトで立案し、実行してきた首都圏の基幹営業所における営業総利益率改善のための施策の効果を顕在化させることに加え、当社の強みであるアセンブリ作業においてこれまで以上の効率化に努め、営業原価を抑制することによって、見通しを上回る業績となるように取組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS適用時期等につきましては、今後の議論の深まりや同業他社の適用状況等の諸情勢を考慮しながら、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122,560	1,849,882
売掛金及び契約資産	886,107	939,669
原材料及び貯蔵品	11,683	11,670
前払費用	45,378	111,512
その他	146,351	139,475
貸倒引当金	△1,575	△753
流動資産合計	3,210,505	3,051,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,103,614	10,235,932
減価償却累計額	△7,592,661	△7,831,590
減損損失累計額	△64,872	△64,872
建物及び構築物（純額）	2,446,081	2,339,469
機械装置及び運搬具	1,975,074	2,017,036
減価償却累計額	△1,840,746	△1,883,558
減損損失累計額	△2,277	△2,771
機械装置及び運搬具（純額）	132,050	130,706
土地	2,335,562	2,335,562
その他	669,837	728,082
減価償却累計額	△545,480	△592,271
減損損失累計額	△14,983	△22,067
その他（純額）	109,373	113,743
有形固定資産合計	5,023,067	4,919,482
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	38,904	23,473
無形固定資産合計	497,390	481,959
投資その他の資産		
投資有価証券	633,484	497,270
繰延税金資産	90,302	76,745
その他	458,976	494,136
貸倒引当金	△5,316	△4,836
投資その他の資産合計	1,177,446	1,063,315
固定資産合計	6,697,905	6,464,757
資産合計	9,908,411	9,516,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	434,366	408,126
短期借入金	275,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	365,000	348,000
未払費用	93,854	92,440
未払法人税等	34,575	19,523
賞与引当金	59,380	54,409
その他	150,339	83,235
流動負債合計	1,412,517	1,275,735
固定負債		
長期借入金	695,000	347,000
退職給付に係る負債	398,119	350,823
その他	177,163	193,430
固定負債合計	1,270,282	891,253
負債合計	2,682,799	2,166,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,171,719	2,170,568
利益剰余金	2,657,189	2,692,789
自己株式	△140,460	△119,734
株主資本合計	6,821,730	6,876,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,255	207,106
為替換算調整勘定	189,625	265,213
その他の包括利益累計額合計	403,881	472,320
純資産合計	7,225,611	7,349,224
負債純資産合計	9,908,411	9,516,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	8,190,113	8,345,345
営業原価	7,141,828	7,370,673
営業総利益	1,048,284	974,671
販売費及び一般管理費	876,394	895,249
営業利益	171,890	79,422
営業外収益		
受取利息	2,835	5,213
受取配当金	22,506	19,047
受取賃貸料	24,872	10,817
業務受託手数料	7,860	7,020
為替差益	2,676	3,297
その他	12,479	12,366
営業外収益合計	73,230	57,761
営業外費用		
支払利息	18,267	14,859
その他	2,556	5,143
営業外費用合計	20,823	20,003
経常利益	224,296	117,179
特別利益		
子会社清算益	—	113,735
投資有価証券売却益	—	1,632
固定資産売却益	5,670	42
特別利益合計	5,670	115,410
特別損失		
子会社清算損	—	27,985
減損損失	2,744	7,319
投資有価証券評価損	—	2,999
固定資産除売却損	920	129
特別損失合計	3,665	38,433
税金等調整前当期純利益	226,301	194,156
法人税、住民税及び事業税	53,765	26,707
法人税等調整額	△133,431	12,446
法人税等合計	△79,665	39,154
当期純利益	305,967	155,002
親会社株主に帰属する当期純利益	305,967	155,002

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	305,967	155,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,021	△7,149
為替換算調整勘定	40,206	75,588
その他の包括利益合計	89,227	68,438
包括利益	395,195	223,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	395,195	223,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	2,421,089	△148,685	6,576,253
当期変動額					
剰余金の配当			△69,867		△69,867
親会社株主に帰属する当期純利益			305,967		305,967
自己株式の取得				△103	△103
自己株式の処分		1,150		8,329	9,480
連結範囲の変動					
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,150	236,100	8,225	245,476
当期末残高	2,133,280	2,171,719	2,657,189	△140,460	6,821,730

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	165,234	149,419	314,653	6,890,906
当期変動額				
剰余金の配当				△69,867
親会社株主に帰属する当期純利益				305,967
自己株式の取得				△103
自己株式の処分				9,480
連結範囲の変動				
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,021	40,206	89,227	89,227
当期変動額合計	49,021	40,206	89,227	334,704
当期末残高	214,255	189,625	403,881	7,225,611

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,171,719	2,657,189	△140,460	6,821,730
当期変動額					
剰余金の配当			△70,085		△70,085
親会社株主に帰属する当期純利益			155,002		155,002
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		△1,372		20,725	19,352
連結範囲の変動			△49,094		△49,094
自己株式処分差損の振替		221	△221		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,150	35,600	20,725	55,174
当期末残高	2,133,280	2,170,568	2,692,789	△119,734	6,876,904

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	214,255	189,625	403,881	7,225,611
当期変動額				
剰余金の配当				△70,085
親会社株主に帰属する当期純利益				155,002
自己株式の取得				—
自己株式の処分				19,352
連結範囲の変動				△49,094
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,149	75,588	68,438	68,438
当期変動額合計	△7,149	75,588	68,438	123,613
当期末残高	207,106	265,213	472,320	7,349,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	226,301	194,156
減価償却費	346,722	356,867
減損損失	2,744	7,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,308	△1,302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	168	△5,358
株式報酬費用	9,359	9,945
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,499	△47,655
受取利息及び受取配当金	△25,341	△24,261
支払利息	18,267	14,859
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,749	86
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,632
子会社清算損益 (△は益)	—	△85,750
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	145,255	△38,159
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,278	13
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,905	△37,461
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,485	△11,968
その他	△12,138	△42,337
小計	741,067	287,362
利息及び配当金の受取額	25,336	23,100
利息の支払額	△17,249	△16,086
法人税等の支払額	△81,749	△36,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,405	258,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86,289	△91,310
定期預金の払戻による収入	84,102	88,580
有形固定資産の取得による支出	△187,246	△247,499
有形固定資産の売却による収入	7,125	—
貸付金の回収による収入	540	70
子会社の清算による収入	—	190,218
その他の支出	△8,486	△27,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,254	△87,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,000	△5,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△481,000	△365,000
自己株式の取得による支出	△103	—
配当金の支払額	△69,520	△69,619
その他	—	△3,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495,624	△443,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,250	50,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,776	△223,188
現金及び現金同等物の期首残高	2,076,048	2,078,825
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△57,619
現金及び現金同等物の期末残高	2,078,825	1,798,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで連結子会社でありました萬警備保障株式会社は、事業縮小に伴い重要性が低下したため、当連結会計年度の期首より連結の範囲から除外しております。なお、同社は2024年12月13日付で清算終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で事業活動を展開しており、「運送」「保管」「作業」といった物流サービスを組み合わせて提供しております。

具体的には、当社および海外子会社は、総合物流事業として、貨物運送の取次を行う利用運送サービス、貨物の保管サービス、倉庫内オペレーション等の作業サービスを顧客の多岐に亘るニーズに応じて組み合わせて提供するほか倉庫施設の賃貸事業を営んでおります。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムは、貨物自動車による実運送を行う運送事業、タカセ物流株式会社は、倉庫内オペレーションを行う流通加工事業をそれぞれ営んでおります。

当社グループが営んでいるセグメントの区分は次のとおりであります。

[総合物流事業]-----国内外で「運送」「保管」「作業」といった物流サービスを組み合わせて提供する事業および倉庫施設の賃貸事業

[運送事業]-----貨物自動車による実運送を行う事業

[流通加工事業]-----人材派遣又は業務受託による倉庫内オペレーションを行う事業

[その他の事業]-----付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであり、具体的にはトラックシャーシの保管場所を賃貸する事業等を含む事業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	6,108,364	54,086	2,325	6,164,777	30,110	6,194,887
中国	1,398,451	—	—	1,398,451	—	1,398,451
米国	325,099	—	—	325,099	—	325,099
顧客との契約から生じる収益	7,831,915	54,086	2,325	7,888,328	30,110	7,918,438
その他の収益(注) 4	271,674	—	—	271,674	—	271,674
外部顧客への営業収益	8,103,590	54,086	2,325	8,160,002	30,110	8,190,113
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8,487	241,771	1,022,905	1,273,164	46,999	1,320,164
計	8,112,078	295,857	1,025,231	9,433,167	77,110	9,510,277
セグメント利益	132,965	△2,080	18,635	149,520	5,244	154,764
セグメント資産	9,684,203	271,959	510,213	10,466,376	59,661	10,526,037
その他の項目						
減価償却費	334,928	11,405	337	346,672	50	346,722
有形及び無形固定資産の増加額	212,050	14,570	1,487	228,108	—	228,108

	調整額 (注) 2, 5	連結財務諸表 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	6,194,887
中国	—	1,398,451
米国	—	325,099
顧客との契約から生じる収益	—	7,918,438
その他の収益(注) 4	—	271,674
外部顧客への営業収益	—	8,190,113
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△1,320,164	—
計	△1,320,164	8,190,113
セグメント利益	17,125	171,890
セグメント資産	△617,626	9,908,411
その他の項目		
減価償却費	—	346,722
有形及び無形固定資産の増加額	—	228,108

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額17,125千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

5. セグメント資産の調整額の△617,626千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	5,997,158	58,416	—	6,055,575	28,671	6,084,247
中国	1,516,546	—	—	1,516,546	—	1,516,546
米国	472,876	—	—	472,876	—	472,876
顧客との契約から生じる収益	7,986,582	58,416	—	8,044,998	28,671	8,073,670
その他の収益(注) 4	271,674	—	—	271,674	—	271,674
外部顧客への営業収益	8,258,256	58,416	—	8,316,673	28,671	8,345,345
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	12,001	219,309	986,478	1,217,789	—	1,217,789
計	8,270,258	277,726	986,478	9,534,463	28,671	9,563,135
セグメント利益	62,580	△3,474	△2,045	57,060	7,527	64,587
セグメント資産	9,337,141	250,013	519,911	10,107,066	—	10,107,066
その他の項目						
減価償却費	346,580	9,889	397	356,867	—	356,867
有形及び無形固定資産の増加額	239,027	—	423	239,450	—	239,450

	調整額 (注) 2, 5	連結財務諸表 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	6,084,247
中国	—	1,516,546
米国	—	472,876
顧客との契約から生じる収益	—	8,073,670
その他の収益(注) 4	—	271,674
外部顧客への営業収益	—	8,345,345
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△1,217,789	—
計	△1,217,789	8,345,345
セグメント利益	14,834	79,422
セグメント資産	△590,852	9,516,214
その他の項目		
減価償却費	—	356,867
有形及び無形固定資産の増加額	—	239,450

- (注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。
2. セグメント利益の調整額14,834千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。
5. セグメント資産の調整額の△590,852千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
6,466,562	1,398,451	325,099	8,190,113

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
㈱東宝ステラ	860,389	総合物流事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
6,355,921	1,516,546	472,876	8,345,345

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ピクシブ㈱	995,900	総合物流事業
㈱東宝ステラ	935,834	総合物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

各セグメントにおいて、以下のように減損損失を計上しております。

(単位：千円)

セグメント名	資産グループ名	種類	減損損失
総合物流事業	福岡営業所	工具、器具及び備品	1,079
総合物流事業	ADD SYSTEM COMPANY LIMITED	工具、器具及び備品	1,665
合 計			2,744

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

各セグメントにおいて、以下のように減損損失を計上しております。

(単位：千円)

セグメント名	資産グループ名	種類	減損損失
総合物流事業	福岡営業所	工具、器具及び備品	309
総合物流事業	大阪営業所	工具、器具及び備品	656
総合物流事業	高瀬物流(上海)有限公司	車両運搬具 工具、器具及び備品	6,353
合 計			7,319

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,608.39円	3,641.52円
1株当たり当期純利益	152.94円	77.13円

(注) 1 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算出しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	305,967	155,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	305,967	155,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,009

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。